



2025年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年6月13日

上場会社名 株式会社あさくま 上場取引所 東
コード番号 7678 URL <https://www.asakuma.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)廣田 陽一
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)西尾 すみ子 (TEL)052(800)7781
四半期報告書提出予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第1四半期の連結業績(2024年2月1日~2024年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第1四半期	2,129	—	83	—	83	—	68	—
2024年1月期第1四半期	1,690	19.2	59	—	60	—	36	—

(注) 包括利益 2025年1月期第1四半期 68百万円(—%) 2024年1月期第1四半期 36百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第1四半期	12.87	12.86
2024年1月期第1四半期	6.88	6.87

当社は2023年6月29日に開催された第50期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2024年1月期より決算日を3月31日から1月31日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期(2024年2月1日から2024年4月30日)と比較対象となる前第1四半期(2023年4月1日から2023年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第1四半期	3,834	2,571	67.1
2024年1月期	3,746	2,502	66.8

(参考) 自己資本 2025年1月期第1四半期 2,571百万円 2024年1月期 2,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年1月期	—	—	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,979	—	138	—	139	—	92	—	17.34
通期	8,570	—	431	—	435	—	315	—	59.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は、決算期の変更により、2023年4月1日から2024年1月31日までの10ヶ月となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率について記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年1月期1Q	5,384,070株	2024年1月期	5,384,070株
2025年1月期1Q	70,629株	2024年1月期	70,629株
2025年1月期1Q	5,313,441株	2024年1月期1Q	5,313,441株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前連結会計年度は決算期を変更したことにより、2023年4月1日から2024年1月31日までの10ヶ月間となっております。そのため、第1四半期連結累計期間は、前第51期（2023年4月1日から2023年6月30日まで）と当第52期（2024年2月1日から2024年4月30日まで）で対象期間が異なっているため、前年同期との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における当社グループの取組みといたしましては、経営理念である「食を通して、社会に貢献していく」に基づき、お客様にびっくりしてもらい、喜んで頂くために、更なる品質向上・生産性向上に取り組んでおります。目指す姿としては、店舗人員を少なくしながらも、お客様から「サービスが良くなったね」と言って頂くことです。しかしながら、目下のところ、トレーニングが追いついておらず、店舗のQ S C（商品品質・接客サービス・清潔さ）についてのクレームを多く頂くようになってしまい、これが来店客数の戻りが鈍い原因ではないかと考え、前期以降引き続き、クレームの改善と、サラダバー充実注力してまいりました。

サラダバーにおいては、提供アイテム数を15品目から45品目に増やした店舗を順次拡大しております。この事や温かいメニュー“ホットバー”の導入、体験型デザートの実施により、アンケートによるお客様の声からも、喜んでいただいている手応えを感じております。一方で課題としては、サラダやデザートアイテム数や“ホットバー”を実施する店舗を増やしても、商品の補充や清掃がうまくできていないと、お客様の満足感が得られず、逆に不満足を与えてしまうということが分かりました。そのため、今期においては、徹底することが非常に難しいのですが、補充と清掃のチェックとトレーニングに諦めず全力で取り組みながら、更なるサラダバーの充実を図って、お客様にびっくりしてもらえるサラダバーを目指してまいります。

商品の施策においては、毎月の肉の日限定で“テンダーロインステーキ”を全店舗において販売・提供を行いました。“テンダーロインステーキ”は、前期に10回以上行ったフェアメニューの中でも人気の高い商品です。テンダーとは「やわらかい、優しい」を意味し、この最高級のステーキ肉はよりお客様に喜んでいただいたものと感じております。また、肉以外の海鮮のメニューとして1尾600gを超える大きなロブスターのテルミドールの販売も一部店舗にて行いました。なかにはこのテルミドールを目当てに週3回も来店されたお客様もいらして、圧倒的な存在感と、奥深い味に満足していただけたのではと感じております。当期においては、さらに多くの方にご注文いただけるように商品のブラッシュアップをし、お勧めのトークトレーニングをしながら販売してまいります。

店舗施策においては、2月14日に“ステーキのあさくま春日井店”（愛知県春日井市）をオープンいたしました。オープンから3カ月ほど経過しましたが、4月月間の売上高は直営63店舗中1位となり、多くのお客様にご来店いただいております。当期においてはさらに出店を行っていくことと合わせて、老朽化している店舗、サラダバー45品未実施店舗のサラダバースペースの拡張を行ってまいります。

採用と教育においては、前期以降、積極的な外国人の採用と教育を行ってまいりました。店長代行として実際に店舗運営を行い、リモートでの毎週のトレーニングによって課題抽出と改善を継続して教育していくことで、上期において5名の店長を輩出する予定です。また、6月末には新たに17名の特定技能外国人材の受け入れも予定しており、集合研修、教育計画をもとに各店でのトレーニングを行っていくことで早期に店長を目指す人材に育ててまいります。

お客様と一緒にしてお店を作る(カンタレス経営)の取組みについて、お客様でもあるあさくまアプリ会員の方が生演奏をする“メロディアン”さんの募集と店舗での演奏会の実施を行ってまいりました。20名を超える方からご応募があり、三重県、愛知県、岐阜県、静岡県、茨城県、神奈川県7店舗にて10回以上実施し、お客様より好評の声を頂いております。今後は毎月各エリアにて開催できるように進めてまいります。また、サラダバーのメニューと一緒に開発する“お料理プランナー”さんの募集も行い、10名以上の方からご応募があり、まずは5名の方たちと一緒に商品開発を進めてまいります。お客様目線のあさくまアプリ会員の皆様と一緒に考えて作ったメニューが全店に並んでいく、そんな状態を目指します。今後はさらに募集をし、昨年度に行いましたメニューコンテストを全国で開催できるように進めてまいります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高が2,129,175千円、営業利益が83,054千円、経常利益が83,485千円、親会社株主に帰属する四半期純利益が68,357千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間末現在における当社の店舗数は、直営店舗は1店舗を出店したことにより直営店は63店舗となっており、FC店4店舗を加えて67店舗となりました。

また、連結子会社の株式会社あさくまサクセッションの直営店は1店舗を閉店したことにより8店舗となっており、当社グループの総店舗数は75店舗（FC店含む）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて63,501千円増加し、2,545,449千円となりました。主な要因は、現金及び預金で32,414千円、売掛金で16,748千円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24,515千円増加し、1,288,887千円となりました。主な要因は、建物及び構築物で67,609千円増加したことに対して、土地で19,360千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて88,016千円増加し、3,834,336千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22,382千円増加し、1,065,871千円となりました。主な要因は、買掛金で58,526千円増加したことに対して、未払法人税等で44,143千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,723千円減少し、197,329千円となりました。主な要因は、長期借入金で3,648千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19,658千円増加し、1,263,200千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて68,357千円増加し、2,571,136千円となりました。この要因は利益剰余金で68,357千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は67.1%(前連結会計年度末は66.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で2024年3月12日公表の業績予想に変更はありません。上記予想は本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,050,240	2,082,654
売掛金	283,324	300,073
原材料及び貯蔵品	64,916	74,316
未収入金	44,218	49,419
その他	39,248	38,985
流動資産合計	2,481,947	2,545,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	429,037	496,646
その他(純額)	218,624	180,055
有形固定資産合計	647,662	676,702
無形固定資産		
その他	22,355	21,672
無形固定資産合計	22,355	21,672
投資その他の資産		
破産更生債権等	812,892	812,892
差入保証金	467,147	464,915
その他	127,206	125,596
貸倒引当金	△812,892	△812,892
投資その他の資産合計	594,353	590,512
固定資産合計	1,264,372	1,288,887
資産合計	3,746,320	3,834,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	489,501	548,027
1年内返済予定の長期借入金	14,592	14,592
未払金	170,802	180,918
未払法人税等	74,227	30,084
賞与引当金	18,639	34,926
株主優待引当金	31,728	26,231
資産除去債務	11,000	—
その他	232,997	231,090
流動負債合計	1,043,489	1,065,871
固定負債		
長期借入金	80,352	76,704
資産除去債務	97,500	98,425
その他	22,200	22,200
固定負債合計	200,052	197,329
負債合計	1,243,541	1,263,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,531	91,531
資本剰余金	1,711,770	1,711,770
利益剰余金	805,905	874,263
自己株式	△106,429	△106,429
株主資本合計	2,502,778	2,571,136
純資産合計	2,502,778	2,571,136
負債純資産合計	3,746,320	3,834,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
売上高	1,690,638	2,129,175
売上原価	679,678	928,269
売上総利益	1,010,959	1,200,905
販売費及び一般管理費	951,089	1,117,850
営業利益	59,870	83,054
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	5
不動産賃貸料	801	801
その他	920	518
営業外収益合計	1,726	1,326
営業外費用		
支払利息	674	417
その他	561	478
営業外費用合計	1,235	895
経常利益	60,361	83,485
特別利益		
固定資産売却益	—	11,820
特別利益合計	—	11,820
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	954
特別損失合計	—	954
税金等調整前四半期純利益	60,361	94,350
法人税、住民税及び事業税	23,826	24,510
法人税等調整額	—	1,482
法人税等合計	23,826	25,993
四半期純利益	36,535	68,357
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,535	68,357

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	36,535	68,357
四半期包括利益	36,535	68,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,535	68,357

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式会社竹若の破産手続廃止決定)

破産手続中でありました株式会社竹若は、2024年5月31日付で破産手続廃止の決定がされました。

1. 破産の経緯及び理由

2020年2月にグループ化してすぐに当社の持つ経費削減スキームを株式会社竹若に導入し、損益分岐点売上高を下げる方策を取りました。また、2020年末には「あさくま」と「竹若」がコラボしたおせちを販売するなど、当初の目的を一部達成はしたものの、新型コロナウイルス感染症の流行による外食不況の流れに逆らうことができず、当社が資金援助を行ってまいりましたが、想定していた収益を上げることが叶わず、2021年3月末をもって全店舗休業に至りました。その後、私的整理により経費を少なくし、債権者への配当額を少しでも多くする方法を模索しましたが、賛同を得られず、当社にとりまして、これ以上の資金援助は有益ではなく、裁判所による破産手続が最も適切と判断し、破産手続開始の申し立てを行ない、2021年9月に破産手続の開始が決定されました。これに伴い、同社は当社の子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。

2. 当該法人の名称、事業内容及び出資比率

名 称 株式会社竹若
事業内容 飲食業
出資比率 当社100%

3. 破産手続廃止決定日

2024年5月31日

4. 当該破産手続廃止決定による損益への影響

当該破産手続廃止決定により、当第1四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益への影響はありません。過年度において計上した貸倒引当金繰入額812,892千円及び関係会社株式評価損154,499千円の合計額967,392千円については、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末日現在において、破産手続廃止決定の時期が不確定であったことから、その税負担額328,236千円について繰延税金資産を識別するとともに、同額の評価性引当額を計上しております。これらの費用は、破産手続廃止決定に伴い税務上損金と認識されるため、税務上多額の欠損金が生じる見込みです。当連結会計年度の間接連結財務諸表において、欠損金の全部または一部について、回収の可能性があるかと判断し、繰延税金資産を計上する可能性があります。当該判断は、当連結会計年度及び将来年度の事業計画に大きく影響を受けることから、繰延税金資産の回収可能性を精査中であります。

業績予想の修正等が必要であることが判明した場合には、速やかにお知らせいたします。